

David T. Hill and Krishna Sen,

The Internet in Indonesia & New Democracy.

London: Routledge, 2005, xvii + 204pp.

かわむらこういち
川村晃一

民主化と情報技術の関係については、携帯電話が果たした役割がこれまでしばしば指摘されてきた。つまり、民主化運動の中心的なアクターである都市中間層が、そのステータス・シンボルでもある携帯電話を利用して、厳しくメディアを統制する権威主義体制下でも政府に干渉されることなく情報を交換し、素早く大衆動員をかけられるようになった。それが民主化運動の成功を導いたというのである。

これに対して本書は、権威主義体制の崩壊と民主化という大きな政治変動の過程で、インターネットがどのような役割を果たしたのか、インドネシアをケースに明らかにしようとする試みである。

第2章「権威主義体制の終焉におけるメディア」と第3章「新体制に対するネットの挑戦」は、スハルト大統領による権威主義体制が崩壊する過程でインターネットがどのような役割を果たしたのかを解き明かそうとするものである。マスメディアにとって、インターネットは、報道統制の厳しい国でも自由な報道を可能にする空間を提供するものであった。民主化運動家らにとっては、各地に散らばる支援者や海外の支援団体との間で情報を共有したり、連携をとったりすることを容易にするものであった。さらに、国民にとっては、メーリングリストや掲示板、個人的メールのやり取りなどを通じて、自由に情報を獲得し、政治的な発言をすることができる場を提供するものだったのである。

第6章「東ティモール 新生国家にとってのコミュニケーション技術」が明らかにしているのも、国家権力に反抗する勢力がインターネットを利用して自己の目的を実現しようとしたプロセスである。インドネシアからの独立を目指していた東ティ

モール独立運動は、現実世界における独立を達成する前から「サイバースペースにおける東ティモールの独立」を実現するとともに、インドネシア政府による人権侵害の実態をネット上でつまびらかにしたことによって国際世論に訴えかけることに成功したのである。

しかし、インターネットは、いつも政治のあり方を望ましい方向に導いてくれるわけではない。第7章「地域紛争 マルク・オンライン」が指摘するように、1999年から始まったマルク地方における紛争では、インターネットが対立するグループ間での「プロパガンダ戦争」の場と化し、紛争のエスカレーションを招いてしまったのである。

1998年にスハルト体制が崩壊し、民主化が始まったインドネシアで、インターネットが民主主義政治の確立と安定にどのような役割を果たしうるかを分析しているのが、第5章「新しい民主主義にとってのコミュニケーション技術」である。著者によれば、インターネットが民主主義の進展に大きな役割を果たしたわけではないが、それでも、選挙の正統性を確保したり、地方分権化にとってシンボリックな役割を果たしたりしたという。

しかし、インターネット技術と政治のあり方を考えるときに注意しなければならないことは、著者が指摘するように、インターネットへのアクセスには、社会的、政治的、文化的、地理的な不平等が存在することである。第4章「インドネシアにおけるインターネットを地図に描く」は、主なインターネットの利用者が都市の中間層以上の国民であること示してくれている。

インターネットを含む情報技術の革新は、世界的な規模で社会経済のあり方を大きく変えつつある。政治の世界も、技術革新の影響から無縁ではない。しかし、そのような技術がどう受容されるかは国によってさまざまである。本書のように、グローバルな現象である（それ故、グローバルな含意を持つ）インターネットを、一定の地域のなかでどう捉えるべきかという視点は今後必要になってくるだろう。

（アジア経済研究所地域研究センター）